

東日本大震災で芽吹く6次産業

東北学院大学教養学部地域構想学科 教授 柳井 雅也

東日本大震災による被災地域では、多くのコミュニティと産業が暴力的に破壊され、消滅した。荒涼とした風景がそれを物語っている。被災地には今なお人材、復興構想、資金等、多くの支援が必要とされている。

しかし、東日本大震災を契機に「次の災害に対抗し、やがて来る他地域の災害にも貢献したい」という農業経営者が現れてきた。それを6次産業化でやり抜こうとしている。

そもそも、6次産業化とは1次産業者が「主体」となり、2、3次産業を一体的にマネジメントする取組を指している。詳細な説明は省くが、農林水産省『6次産業化の取組事例集』（2011年）の取組をみると、①素材の扱い方（希少性、規格外活用、鮮度管理等）、②加工・製造・施設（味や健康へのこだわり、機械装置の活用等）、③経営の工夫（コストカット、食品リサイクル等）、④販路開拓の仕方（富裕層に焦点、CO₂カット等）、⑤地域連携の視点（地域の魅力を高めたり、地域内で仕事をまわしたり等）に、特徴が整理できる。

実は、東日本大震災を経験した（株）ファミリア（宮城県多賀城市）は、この①～⑤を巧みにつなげて（バリューチェーン化）成功している企業である。その「島田モデル」を紹介しておきたい。（株）ファミリアは、2010年に島田昌幸社長（当時28歳）が3人で設立した会社である。この傘下に農業部門の多賀城ファーム、加工部門の多賀城ファクトリー、パン屋のルタンリッシュがある。さらに、後述するROKUプロジェクトを入れれば、2012年12月現在、グループ全体で福祉雇用46人、一般就労23人の計69人となっている。

多賀城ファームでは、約2万㎡の菜園で、付加価値の高いハーブ等を育て、多賀城ファクトリーに納めている。ここは島田氏が多賀城市から500万円の雑草草刈予算を得て、事業開始前に法政大学のボランティア学生に雑草を抜いてもらい、そのあとにハーブを植え、その管理を障がい者が行っているところである。花が咲けばチョウも舞い観光地にもなる。「合わせ技」を駆使した農業となっている。

多賀城ファクトリーでは、野菜パウダー、パン（カンパーニュ）等を生産している。島田氏は商品

設計段階で様々な工夫を行っている。例えば、廃棄ロスを少なくする為、カンパーニュで規格外になったものはラスクの原料に、さらに時間がたてばグラノーラの原料にして商品寿命を延ばすこと等である。また、これと並行して販路獲得を行っている。例えば、カンパーニュの場合は、大手食材宅配業者に話をつけてから、客層に合ったカンパーニュを作っている。

（株）ファミリアは震災直後から1日1,000食の炊き出しを3か月間行ってきた。避難所では、しばらくすると、歯が欠ける人、便秘、内臓の調子が悪くなる人が出てきた。「次に被災した時は、こんな光景は見たくない。」と島田氏は強く思ったそうである。そこで、彼は多賀城ファクトリーで、低温乾燥法による栄養価の高い野菜パウダーを作り、これを羊羹に練り込んで備蓄商品として売り出した。パウダーにすれば食品の廃棄ロスの削減にもつながるし、業務用への展開も見込める。

2013年9月末には、農業公園（宮城県名取市）をオープンさせる。彼は5社の協力を得てROKUプロジェクトを起こし、各社の経営ノウハウ、従業員、仕入を共通化することでコスト削減とリスク分散を図っている。互いが補いながら全体の魅力を引き出していく組織である。これを仙台銀行が評価して6億円の融資を行った。こうして、畑、野菜加工工場、地元野菜の販売場、蕎麦屋、パン屋、オープンキッチンができる。災害時には避難拠点になることも想定している。

このように「島田モデル」は、先の5項目のシナジー効果を追求する中で、次の災害を想定して動いている。そういう地域的イノベーションを「島田モデル」は起こしている。そして、2014年3月までには約200人の雇用規模となる。国には、このような継続的雇用を生める起業家を探索して支援し、地域の復興が加速するような環境整備をお願いしたい。

